

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

2020 12/1 No.2136  
 URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

**住友電気工業 5802**

◇国内電線メーカー大手

**京セラ 6971**

◇電子部品大手

**ヒューリックリート投資法人 3295**

◇有料老人ホームなども投資対象とする総合型REIT

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □2020年の主な出来事 → 2P □ファイナンスメモ → 6P

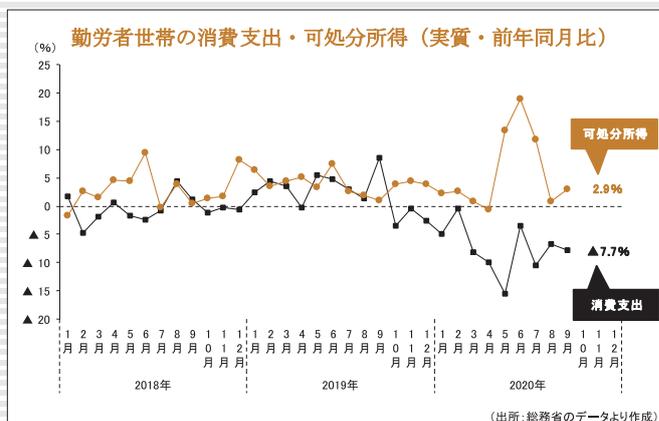
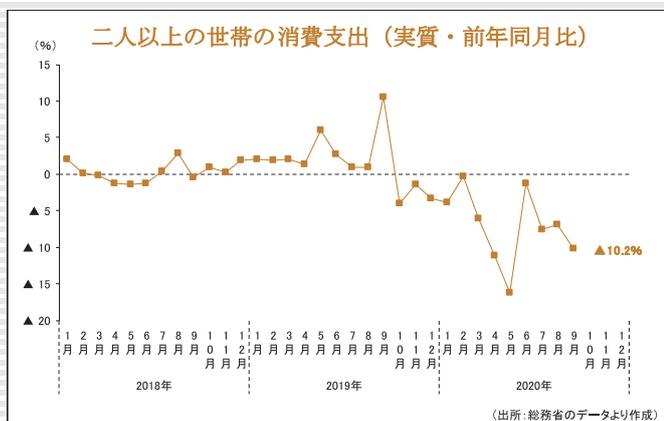
## 2020年9月の消費支出、12ヶ月連続減少

総務省が発表した2020年9月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年同月比10.2%減の26万9863円だった。減少は12ヶ月連続。

内訳をみると、新型コロナウイルス感染が続いていることへの懸念が影響したとみられ、旅行費等の教育娯楽サービスや交通、外食などの支出が落ち込んだ。一方、

自動車等関係費や電気代などは増えた。

勤労者（サラリーマン）世帯の1世帯当たりの消費支出は、実質で前年同月比7.7%減の30万4161円と12ヶ月連続の減少となった。また、可処分所得（実収入から税金や社会保険料等を差し引いた額で、いわゆる手取り収入）は、実質で前年同月比2.9%増の38万986円となり、5ヶ月連続で増加した。



焦点

2020年の主な出来事

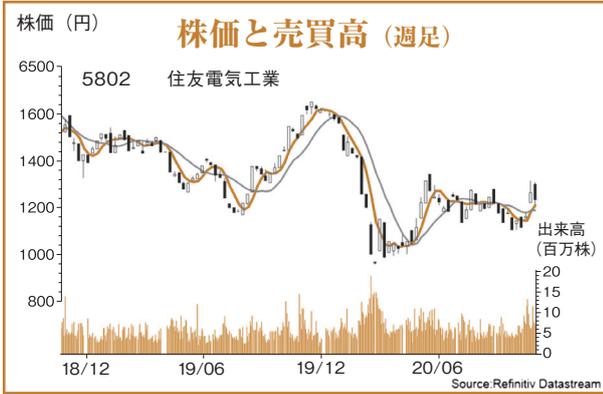
2020年11月24日現在(以降は予定より抜粋)

月日	出来事
1月1日	徳島銀行と大正銀行が合併し徳島大正銀行が発足。令和年間初の銀行合併。
1月2日	日本当局が国際刑事警察機構(ICPO)に要請し、レバノンに出国した日産元会長カルロス・ゴーン被告が国際手配される。
1月2日~3日	2020箱根駅伝は青山学院大学が総合優勝。大会に出場する多くの選手がナイキの厚底シューズを着用し話題に。
1月3日	アメリカ国防総省がトランプ大統領の指示で、イランの革命防衛隊の司令官をイラクのバグダード国際空港付近で殺害したと声明。
1月7日	世界保健機関(以下:WHO)が中国・武漢で発生している原因不明の肺炎について、新型コロナウイルスによるものと特定。
1月8日	イラク国内のアメリカ軍駐留の基地に対し、イランの革命防衛隊が複数の弾道ミサイルを発射。
1月8日	イランのエマーム・ホメイニー国際空港を離陸したウクライナ国際航空752便がイランの革命防衛隊の地对空ミサイルにより誤って墜落される。
1月10日	海上自衛隊が護衛艦1隻と哨戒機2機を中東へ派遣。シーレーンを航行する日本船舶の安全確保のための警戒監視に当たる。
1月10日	2019年の訪日外国人数は約3,188万人で7年連続過去最高を更新と国土交通省が発表。
1月12日	サウジアラビアを訪問中の安倍首相が同国のサルマン国王と会談。米国とイランの緊張緩和を目指し中東情勢をめぐり意見交換。
1月15日	第162回芥川賞・直木賞の受賞作が決定。芥川賞に古川真人「背高泡立草」、直木賞に川越宗一「熱源」。
1月20日	三菱電機にサイバー攻撃。個人情報や企業機密、防衛省が指定した「注意情報」などが流出した可能性を発表。
1月27日	大阪大学でiPS細胞(人工多能性幹細胞)から作った心臓の細胞を重症心不全患者に移植したと発表し。心臓への移植は世界初。
1月28日	政府が日本人の退避を目的に中国・武漢に民間チャーター機を派遣。31日までに3便実施し565人が帰国。
1月31日	WHOが新型コロナウイルスの感染拡大に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」(PHEIC)を宣言。
1月31日	イギリスが正式にEUを離脱。
2月1日	日本政府が新型コロナウイルスを「指定感染症」に指定。
2月3日	大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で日本から帰国した香港人男性が新型コロナウイルスに感染しており、横浜港着岸前に検疫が行われる。
2月10日	一定額以上の購入で一律送料無料で変更する方針が独占禁止法違反にあたるとして楽天に公正取引委員会が立入検査。
2月10日	第92回米アカデミー賞で韓国映画「パラサイト」がアジア映画初の作品賞に。英語以外の作品としても史上初。
2月15日	2020年東京五輪聖火リレーのリハーサルが東京都内で行われた。
2月15日	ドイツで日中外相会談。会談で予定した4月の習近平国家主席の国賓来日は新型コロナウイルス対策を優先し延期となる。
2月20日	政府が新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるため大規模イベントの自粛を呼びかけ。
2月27日	政府は全国の小中学校に新型コロナウイルスの感染対策のため3月2日から春休みの期間で臨時休校の実施を求めた。
2月28日	新型コロナウイルスの感染者が増えている北海道が独自に緊急事態宣言。道民に週末の外出を控えるよう要請した。
2月29日	アメリカとアフガニスタンの反政府武装勢力タリバンが和平合意。
2月29~3月	野球、サッカー、大相撲などの国内プロスポーツで無観客試合や開催延期の対応が行われる。
3月1日	東京マラソン2020は新型コロナウイルス感染拡大防止のため一般の部を中止して行われた。
3月4日	アメリカ大統領選挙の米民主党候補者選で、バイデン前副大統領が山場となる一斉選挙「スーパーチューズデー」を制す。
3月9日	アメリカNYダウ平均の下げ幅が一時2,000ドルを超え、すべての株式売買を一時中断するサーキットブレーカーが発動された(15分間)。
3月13日	首相が都道府県単位で新型コロナウイルスについて「緊急事態宣言」を発出可能となる改正法が成立。
3月14日	JR山手線の品川~田町駅間に高輪ゲートウェイ駅が開業。同線では49年ぶりの新駅。
3月15日	品薄となっているマスクのインターネット等での転売行為を禁止するため国民生活安定緊急措置法の政令改正が施行される。
3月19日~	大阪、兵庫で知事が不要不急の往来自粛を呼びかけ。25日には東京都知事が週末の不要不急の外出自粛を要請。
3月24日	東京五輪・パラ、1年程度の延期が決定。名称は「東京2020」を維持。
3月25日	国内で第5世代移動通信システム(5G)がサービスを開始。
3月29日	志村けんさん死去。70歳。新型コロナウイルスに感染し入院していた。
3月31日	東京の渋谷駅に隣接する東急百貨店東横店が85年間の営業を終了し閉店。
4月1日	政府が慢性的なマスク不足に対応するため、全国1住所あたり2枚の布マスクを配布すると発表。
4月1日	改正健康増進法が施行され、一定の基準を超える規模の飲食店等が全面禁煙になる。
4月6日	イギリスのジョンソン首相が新型コロナウイルス感染で一時集中治療室に。
4月7日	政府が新型コロナウイルスに関し東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に緊急事態宣言。16日には全国に拡大。
4月8日	国内第4の通信キャリアとなる楽天モバイルが正式サービス開始。
4月8日	中国で新型コロナウイルス対応のため1月後半から実施されていた武漢市の都市封鎖が解除される。
4月10日	愛知県が新型コロナウイルスに関し独自に緊急事態宣言。
4月20日	ニューヨーク原油先物の価格が史上初のマイナスに。
4月30日	住民一人当たり10万円の一律給付などを盛り込んだ補正予算案が成立。
5月1日	小麦粉やホットケーキミックスが品薄に。外出自粛で需要増。ネットで高値で転売する例も。
5月7日	任天堂のゲーム「あつまれ どうぶつの森」が世界1,300万本を売り上げる大ヒット作に。決算説明会にて発表。
5月7日	新型コロナウイルス感染症の治療薬として抗ウイルス薬「レムデシビル」が国内で特例によりスピード承認。
5月8日	中小企業、個人事業主向けに最大200万円の持続化給付金の支給が始まる。
5月12日	豊臣秀吉が晩年築いたとされる「京都新城」の石垣と堀の遺構が京都仙洞御所内で見つかる。
5月15日	アパレル大手レナウンが経営破綻。10月に民事再生手続廃止決定を受け、破産手続きへ。
5月18日	アメリカが中国のファーウェイ(華為技術)とその関係会社に対する米国製品の輸出禁止措置を一層強化。
5月18日	航空自衛隊の一部隊として「宇宙作戦隊」が発足。人工衛星や宇宙ごみなど軌道衛星上の監視業務を行う。
5月19日	文部科学省が「9月入学」についてたたき台を提示。
5月20日	4月の訪日外国人旅行者数は前年同月比99.9%減と発表。新型コロナウイルス対策の入国規制や緊急事態宣言で。
5月20日	夏の第102回全国高等学校野球選手権大会の中止が発表される。同大会の中止は戦後初。
5月22日	東京高等検察庁の黒川弘務検事長が辞任。緊急事態宣言下で新聞記者達と賭け麻雀をやっていた報道から辞表提出。
5月24日	香港で、中国が全人代において「国家安全法」を香港へ導入検討する議案が提出されたことを受けデモが発生。
5月25日	緊急事態宣言がすべての都道府県で全面解除となる。
5月28日	トランプ大統領がSNS(交流サイト)規制強化に向けた大統領令にサイン。自身の書き込みに事実確認促す注釈付けられ。
5月29日	黒人男性が警官に拘束された際に死亡したことに対し、ミネソタ州で大規模デモ。以降、世界的な人種差別への抗議行動起こる。
5月29日	トランプ大統領がWHO脱退を表明。対中政策の一環。
5月31日	米スペースX社が民間で初めての有人宇宙飛行、国際宇宙ステーションとのドッキングに成功。
6月1日	コロナ禍終息を願い全国一斉に花火が打ち上げられる。人が密集しないよう場所等の告知無し。全国の若手花火師たちが企画。
6月2日	東京都が新型コロナウイルス感染者が増加傾向にあるとして「東京アラート」発動。都庁やレインボーブリッジを赤くライトアップ。
6月9日	ホンダがサイバー攻撃を受けたことを明らかに。日本や北米などの拠点で生産が数日間一部停止した。
6月12日	ハローキティで知られるサンリオが初の社長交代。92歳創業者から31歳の孫へ。
6月15日	インドと中国の境界付近のガルワン渓谷で中印の部隊が衝突。中印の国境問題で深刻な衝突は1967年以来。
6月16日	北朝鮮が南北軍事境界線沿いの南北共同連絡事務所を爆破。対立路線鮮明に。
6月17日	東北地方で謎の白い飛行物体が多数目撃される。目的・正体わからず。
6月19日	厚生労働省が新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCOA)の配信を開始。

月 日	出来事
6月22日	スーパーコンピューターの世界ランキングで日本製が約9年ぶりに世界一に。理化学研究所と富士通が開発した「富岳（ふがく）」。
6月22日	米アップルが、パソコン「Mac（マック）」に自社製CPUを搭載すると発表。約15年間インテル製を使用していた。
6月29日	カナダの世界的サーカス「シルク・ドゥ・ソレイユ」が破産申請。会社更生手続きによる事業再生を目指す。
6月30日	改正道路交通法が施行され「あおり運転」などが厳罰化。
6月30日	中国の全人代で香港国家安全維持法が可決され香港政府が同日に施行。「一国二制度」を脅かすとの意見も。
7月1日	国内でプラスチック製レジ袋の有料義務化。バイオマスプラスチック配合のものに変え無料配布を継続する企業も。
7月1日	東海道・山陽新幹線でN700S系が運用を開始。
7月2日	関東・東海地方で相次いで火球が目撃される。後に千葉県のマンションに隕石として落下。「習志野隕石」と命名。
7月3日～31日	西日本を中心に各地で集中豪雨による被害が発生。
7月8日	政府と経団連が「書面、押印、対面」を原則とした文化の見直しに向けた共同宣言を発表。
7月9日	マツタケが絶滅危惧種として初めて国際自然保護連合（IUCN）のレッドリスト最新版に記載される。
7月10日	トルコの世界遺産アヤソフィアをエルドアン大統領がイスラム教の礼拝場にすると表明。ユネスコは世界遺産の取り消しを示唆。
7月14日	トランプ大統領が香港の優遇措置を廃止する大統領令に署名。中国政府による香港国家安全維持法に対抗する形。
7月15日	イギリス政府が中国ファーウェイの5G向け設備の購入を禁止すると発表。
7月16日	棋士の藤井聡太七段が初タイトルとなる棋聖を奪取。最年少タイトル獲得記録を塗り替える。
7月20日	UAE（アラブ首長国連邦）が中東諸国初の火星探査機打ち上げ成功。ロケットは三菱重工が受注。
7月22日	「Go To トラベル」事業がスタート。直前に東京都を発着する旅行は対象外となった。
7月23日	フランス政府が中国ファーウェイの5G向け製品を2028年までに排除する意向であることが分かる。
7月29日	新型コロナウイルスの国内感染者が初の1日1,000人超え。岩手県では初の感染者確認。
8月4日	レバノンの首都ベイルートで爆発事故発生。最大で30万人が家が破壊されて住む場所を失った。
8月6日	モーリシャス沖で座礁した貨物船「わかしお」から大量の原油が流出。モーリシャスのジグノート首相は環境緊急事態宣言を发出。
8月6日	トランプ大統領が中国のアプリ「TikTok」「WeChat」に関わる取引を米国居住者が行うことを禁止する大統領令に署名。
8月10日	香港の民主活動家、周庭氏が逮捕される。SNSで外国勢力と結託するなどの国家安全維持法違反容疑で。翌日に釈放。
8月11日	ロシアのプーチン大統領は同国政府が世界で初めて新型コロナウイルスの国産ワクチンを承認したと明らかに。
8月13日	イスラエルとUAEが国交正常化で合意。アメリカの仲介でパレスチナ併合の一時停止を条件に。
8月16日	タイのバンコク中心部にある民主記念塔前でプラユット政権の退陣などを求める大規模な反政府集会が開かれる。
8月20日	藤井聡太棋聖が王位を奪取し二冠。規定による八段昇段、二冠達成ともに最年少記録を塗り替える。
8月21日	石油天然ガス・金属鉱物資源機構が日本の排他的経済水域で、鉱物資源「コバルトリッチクラスト」の掘削試験に成功したと発表。
8月23日	米ウィスコンシン州で黒人男性が警官に背後から複数回銃撃される事件発生。以降激しい抗議運動が起こる。
8月25日	2025年大阪・関西万博のロゴマークが決定。いのちの輝きをテーマにした細胞型のデザイン。
8月25日	日韓両国の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）維持の方向。破棄主張の韓国から自動延長期日までに破棄通告なく。
8月28日	安倍首相が辞意を表明。持病悪化で国政への支障考慮。
8月31日	遊園地の「としまえん」が閉園し94年の歴史に幕。跡地はハリー・ポッターのテーマパーク整備予定。
9月1日	「マイナポイント事業」始まる。マイナンバーと紐づけたキャッシュレス決済で支払うとポイントがもらえる仕組み。
9月3日	JR東日本は2021年春のダイヤ改定で在来線の終電を30分程度繰り上げると発表。テレワーク普及等で旅客が減少したことを受け。
9月6日	特別警報級とされた台風10号が九州の西岸沖を北上し、九州や中国地方で暴風・大雨・停電などの被害。
9月8日	NTTドコモが運営する電子決済サービス「ドコモ口座」で預金が不正に引き出される被害相次ぐ。
9月10日	立憲民主党と国民民主党などの合流新党の代表に枝野幸男氏選出。党名は「立憲民主党」。
9月11日	ベネチア国際映画祭の空位が10月からの次期スポーツ庁長官に決まる。
9月12日	ベネチア国際映画祭で黒沢清監督が「スパイの妻」で監督賞受賞。
9月12日	テニスの全米オープン女子シングルスで大坂なおみ選手が2度目の優勝。今大会ではマスクで人種差別への抗議訴え。
9月16日	安倍内閣が総辞職。在任日数2,822日で歴代最長に。菅義偉氏が第99代首相に指名され、菅内閣が発足。
9月18日	政府は行政デジタル化の司令塔として「デジタル庁」を2021年にも発足する方針と報じられる。
9月20日	動画投稿アプリ「TikTok」などを運営する中国のバイトダンスが米オラクル社等と提携を発表。米政権の主張する懸念を払拭したい考え。
9月24日	河野行政改革相が全府省に行政手続きでハンコを使用しないよう要請。存続の方向で検討する場合理由の提示求める。
9月25日	政府は10月1日より全ての国地域からのビジネス上必要な人材や留学生などの新規入国を許可すると発表。
9月26日	菅首相が国連総会で初演説。コロナ禍での出席は見送り事前録画を流す。東京五輪開催への決意表明。
9月27日	旧ソビエト系争地めぐりアゼルバイジャンとアルメニア両国が衝突。国連、ロシア、フランス、イランなど各国が停戦訴え。
9月29日	NTTがNTTドコモを完全子会社化することを発表。
9月30日	アメリカ大統領選でトランプ大統領とバイデン前副大統領が初のTV討論会。非難や中傷の応酬でたびたび中断。
10月1日	東京証券取引所でシステム障害。全銘柄の売買が終日停止される。同システムを使う札証、名証、福証も停止。
10月1日	「Go To トラベル」キャンペーン東京発着も対象に。「Go To イート」キャンペーンも一部始まる。
10月2日	日本学術会議が新会員として推薦した候補者105人のうち、6人を菅首相が任命しなかったことが明らかに。野党が批判。
10月2日	トランプ大統領が新型コロナウイルスに感染していることが判明。その後入院3日のスピード退院。
10月上旬	神奈川県内で原因不明の異臭騒ぎが相次ぐ。
10月6日	菅首相が来日中のポンペオ米国務長官と会談。日米豪印の外相も会合を開き「自由で開かれたインド太平洋」連携を強調。
10月8日	格安航空会社（LCC）のジェットスター・ジャパンが国内6路線の事実上撤退方針を発表。
10月8日	高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分地に、北海道の寿都町、神恵内村が第一段階調査に応募を表明。
10月14日	米アップルが5G対応の新型iPhoneのシリーズを発表。
10月16日	政府が福島第1原発から出る処理水について、薄めて海に放出する方針を固めたことがわかる。
10月19日	漫画が原作のアニメ映画「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」が公開3日間で46億円を超える記録的な興行収入となる。
10月23日	日英が新たな経済連携協定に署名。日本とEUの協定をおおむね踏襲する内容。
10月26日	クマの出没に関する情報がこの5年で最多になったことを受け政府が緊急会議。クマの餌になるブナなどの木の実が多く地域で不作。
10月27日	総務省が携帯電話料金の値下げに向けた政府の指針をまとめた「アクション・プラン」を公表。
11月1日	大阪市を廃止し4つの特別区に再編する「大阪都構想」の是非を問う住民投票は反対多数で否決となる。
11月2日	ゲーム大手カプコンにサイバー攻撃。盗まれたデータの暴露を止める見返りに「身代金」を要求するもの。
11月4日	セガサミーホールディングスがゲームセンター事業から撤退。既存の店舗名にはセガを継承。
11月7日	米大統領選挙は民主党のバイデン前副大統領が当選確実となる。
11月11日	ホンダが世界初となるレベル3の自動運転車（特定の条件下ではシステムが運転を担う）の年度内発売を発表。
11月12日	ソニーが新型ゲーム機「プレイステーション5」の発売を開始。
11月12日	菅首相がバイデン氏と初の電話会談。日米同盟強化へ連携を確認。
11月13日	家具大手ニトリHDとホームセンターの島忠が経営統合を発表。島忠については、一時は同業大手DCMホールディングスと争奪戦になっていた。
11月14日	エジプトの首都カイロ近郊の遺跡から未盗掘で保存状態良好なミイラ100体以上が発見され報道陣に公開される。
11月15日	東アジア域包括的経済連携（RCEP）に日本、中国、韓国15ヶ国が正式合意。
11月16日	宇宙飛行士の野口聡一さんを乗せた米スペースX社の宇宙船打ち上げ。民間の宇宙船として初めて運用段階に。
11月17日	格安航空会社（LCC）のエアアジア・ジャパンが破産手続き開始を申請。
11月19日	修学旅行中の小学生ら62人を乗せた船が香川県坂出市の与島沖で沈没。全員救助された。
11月20日	米製薬大手ファイザーが米食品医薬品局に新型コロナウイルスのワクチンの緊急使用許可を申請。
11月21日	菅首相が「Go To トラベル」について新型コロナウイルス感染拡大地域を一時対象から外すなどの措置を取ると表明。
11月24日	中国の月面無人探査機が大型ロケットにより打ち上げ成功。月面の土壌サンプルを持ち帰ることを目指す。
12月6日	小惑星探査機「はやぶさ2」が地球へ帰還。帰還カプセルを投下後、本体は次の探査目標へ向かう。
12月11日	米国で新型コロナウイルスのワクチンの提供が開始される予定。
12月19日	横浜市の山下埠頭で「GUNDAM FACTORY YOKOHAMA」として動く実物大ガンダム（18m）の一般公開。
12月31日	動画やゲームなどを扱う規格 Adobe Flash（アドビ・フラッシュ）の開発と配布が終了。
12月31日	男性アイドルグループ「嵐」が無期限で活動を休止。

# 住友電気工業

5802



- 発行済株式数 793,940千株
- 株価(2020/11/24) 1,264円
- E P S 19.23円
- P E R ( 連 ) 65.7倍
- 高値(2020/1/7) 1,657円
- 安値(2020/3/17) 959円

## 業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前当期利益	当期利益	EPS	配当
19/3	3,177,985	166,260	188,649	118,063	151.38	48.00
20/3	3,107,027	127,216	130,498	72,720	93.24	40.00
21/3予	2,800,000	70,000	61,000	15,000	19.23	32.00

## ◇国内電線メーカー大手

同社は国内電線メーカー大手で、銅電線の製造技術をベースとした独自技術の開発により事業の多角化を進め、現在は「自動車」「情報通信」「エレクトロニクス」「環境エネルギー」「産業素材」の5つの分野で事業展開している。世界トップクラスのシェアを占める製品群を有しており、アジア、アメリカ、ヨーロッパを中心とした世界40ヶ国以上でグローバルに展開し、海外売上高比率は約56% (2019年度) となっている。同社では、研究開発が企業の持続的発展を担うエンジンと捉え、事業環境に左右されず、研究開発費は継続して安定的に増加しており、売上高に対する研究開発費比率は、近年4%前後(2020年度計画:4.5%、1250億円)で推移している。

収益源である自動車事業では、自動車に電力や情報を伝える「神経・血管」の役割を担うワイヤーハーネス(世界シェア25%超:自社調べ)をコアに、タイヤ補強用銅線、ECU(エレクトロニックコントロールユニット)などを製造。非日系シェアの拡大や新製品開発の加速、コストダウンの推進などを図っている。

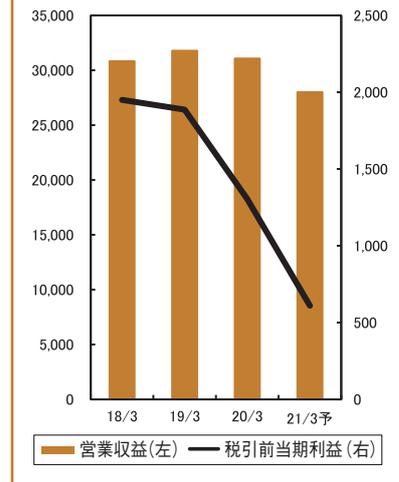
情報通信事業においては、ブロードバンドネットワークインフラを支える光ファイバで国内シェア1位を誇り、光通信に必要な各種高性能部品での世界シェアはトップクラスであり、海外展開の加速や高細線製品の強化などを進める。

エレクトロニクス事業では、スマホやタブレットPC等の身近な機器から医療用や車載・航空機用の高度な機器に至るまで、同社の最先端技術が活かされ、FPC(フレキシブルプリント回路)や極細同軸ケーブル、熱収縮チューブ、フッ素樹脂製品などを製造。ベトナム他、東南アジアへの製造拠点拡大および既存拠点効率化を促進し、民生機器市場に加え、自動車市場へも拡大する計画である。

環境エネルギー事業については、電力用電線・ケーブルで業界トップに位置し、今後は、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連での新規事業創出に注力する方針である。

産業素材事業に関しては、電線・ケーブルの伸線技術を基盤にした素材開発力を生かし、土木建築に寄与するPC(プレストレスト・コンクリート)鋼材、スチールコードなどの特殊金属線などの特徴ある製品を生み出してきた。また、自動車や家電製品に使用される焼結部品、合成ダイヤモンドなどの独自素材を開発している。

## 業績推移 (連結、単位: 億円)



参考  
銘柄

## 京セラ 6971

- 発行済株式数 377,618千株
- 株価(2020/11/24) 6,104円
- P E R ( 連 ) 25.1倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
19/3	1,623,710	94,823	140,610	103,210	284.94	140.00
20/3	1,599,053	100,193	148,826	107,721	297.36	160.00
21/3予	1,500,000	75,000	120,000	88,000	242.80	120.00

## ◇電子部品大手

同社は電子部品大手で、情報通信と自動車関連、環境・エネルギー、医療・ヘルスケアの4市場を重点市場と捉え、6事業セグメント(産業・自動車用部品、半導体関連部品、電子デバイス、コミュニケーション、ドキュメントソリューション、生活・環境)で構成される。

情報通信市場においては、ファインセラミックと独自技術を核に、より小さく、より高性能な電子デバイスの研究開発・製造を行っているほか、高耐久性モデルのスマートフォンなど特徴ある製品を製造している。自動車関連市場では、関連製品の全方位的な高機能化・高性能化を推し進めている。環境・エネルギー市場に関しては、業界に先駆けて太陽電池や蓄電池の開発に着手し、現在では、発電した電力を総合的にコントロールし、節電を可能にするホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)の開発も行っている。医療・ヘルスケア市場については、天然歯に近い機能回復が期待できるデンタルインプラントなど、セラミックスと金属の材料技術や加工技術を用いた医療機器の製造販売を中心に、血流量センサや細胞分離・濃度計測デバイスの開発など、人々の健康に貢献できる製品づくりを目指している。

経営の特長はアメーバ経営で、それは会社組織を小集団に分け、その集団を独立採算で運営する経営システムである。そして、高い研究開発力と優れた技術力を強みに、200種類以上のファインセラミック材料を活かし、数多くの独自製品を提供しており、深海の地震観測計や小惑星探査機など、極限の世界でも同社のファインセラミックが活躍している。今後は、IoTを実現するための通信インフラの増強や、電気自動車の普及にも貢献していくという。

## ヒューリックリート投資法人 3295

- 発行済口数 1,312,000口
- 株価(2020/11/24) 139,200円
- P E R 18.6倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/8	10,591	5,782	5,083	5,082	3,873	3,874
21/2予	11,017	6,047	5,315	5,314	4,050	4,050
21/8予	10,123	5,266	4,528	4,527	3,450	3,450

## ◇有料老人ホームなども投資対象とする総合型REIT

ヒューリックをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京圏のオフィス、商業施設に重点投資するほか、次世代アセットと位置付ける有料老人ホーム、ネットワークセンター、ホテル等も投資対象とする総合型REITである。2020年10月16日現在の保有物件は58件、取得総額3503億円で、用途別投資比率(2020年10月31日現在)はオフィスと商業施設が79.1%、次世代アセットが20.9%となっている。

2021年2月期および2021年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が4050円、3450円となる見通しである。

## ファイナンスメモ

2020年11月24日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
4019	東マ	スタメン	1,000,000	600,000	240,000	11/30 - 12/4	12/15
9145	東二	ビーイングホールディングス	1,160,000	346,000	225,900	11/27 - 12/3	12/15
6612	東マ	バルミューダ	1,235,000	200,000	215,200	11/30 - 12/4	12/16
7092	東マ	Fast Fitness Japan	1,600,000	200,000	270,000	11/30 - 12/4	12/16
7944	未定	ローランド	—	11,710,000	585,500	12/1 - 12/7	12/16
4020	東マ	ビートレンド	80,000	84,500	24,600	12/1 - 12/7	12/17
4165	東マ	ブレイド	1,522,000	12,817,000	716,000	12/1 - 12/4	12/17
4166	東マ	かっこ	245,000	5,000	37,500	12/2 - 12/8	12/17
4935	JQ	リベルタ	300,000	530,000	124,500	12/1 - 12/7	12/17
6229	東二	オーケーエム	1,000,000	317,000	197,500	12/1 - 12/7	12/17
4167	東マ	ココベリ	276,000	806,400	162,300	12/3 - 12/9	12/18
7031	東マ	インバウンドテック	186,200	20,000	30,900	12/3 - 12/9	12/18
7358	未定	ポピンスホールディングス	1,100,000	2,150,000	487,500	12/4 - 12/10	12/21
7694	東マ	いつも	800,000	600,000	210,000	12/3 - 12/9	12/21
4168	東マ	ヤプリ	350,000	4,495,400	726,600	12/4 - 12/10	12/22
4170	東マ	Kaizen Platform	1,550,000	3,459,300	751,300	12/7 - 12/11	12/22
7342	東マ	ウェルснаビ	2,500,000	13,094,300	1,559,400	12/7 - 12/11	12/22
4169	東マ	ENECHANGE	50,000	330,000	57,000	12/7 - 12/11	12/23
7695	東マ	交換できるくん	100,000	250,000	52,500	12/8 - 12/14	12/23
4171	JQ	グローバルインフォメーション	125,000	375,000	75,000	12/7 - 12/11	12/24
7359	東マ	東京通信	610,000	390,000	150,000	12/8 - 12/14	12/24
4172	JQ	東和ハイシステム	200,000	200,000	60,000	12/9 - 12/15	12/25
4881	東マ	ファンベップ	2,739,700	—	410,900	12/10 - 12/16	12/25
6230	東二	SANEI	260,000	200,000	69,000	12/10 - 12/16	12/25
4884	東マ	クリングルファーマ	580,000	—	87,000	12/10 - 12/16	12/28

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
5070	東マ	ドラフト	2020/12/14	1 → 2
3683	東1	サイバーリンクス	2020/12/31	1 → 2
3774	東1	インターネットイニシアティブ	2020/12/31	1 → 2
3962	東1	チェンジ	2020/12/31	1 → 2
4058	東マ	トヨクモ	2020/12/31	1 → 2
4421	JQ	ディ・アイ・システム	2020/12/31	1 → 2
4812	東1	電通国際情報サービス	2020/12/31	1 → 2
6099	東1	エラン	2020/12/31	1 → 2
6544	東1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2020/12/31	1 → 2
7038	東1	フロンティア・マネジメント	2020/12/31	1 → 2
7425	JQ	初穂商事	2020/12/31	1 → 2
9090	東1	丸和運輸機関	2020/12/31	1 → 2
9702	東1	アイ・エス・ビー	2020/12/31	1 → 2
8953	東R	日本リテールファンド投資法人	2021/2/28	1 → 2
3635	東1	コーエーテックホールディングス	2021/3/31	1 → 1.3

## 安藤証券の売買委託手数料料表

### 株式

#### 約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

**カレラ Jリートファンド**  
追加型投信 / 国内 / 不動産投信

愛称：ナショナル テニス サポーターファンド

National Tennis Supporter Fund

安藤証券およびカレラアセットマネジメント株式会社は、当ファンド取扱いにより得られた収益の一部を「公益財団法人日本テニス協会」に寄附します。

## 【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドは実質的にJリートに投資を行いますので、基準価額は主にJリートの価格変動、Jリートの収益や財務内容の影響等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大2.20%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4795%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

\* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで \*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。